

沖縄・東村高江での米軍ヘリ事故に断固抗議する（談話）

2017年10月12日
安保破棄中央実行委員会
事務局長 東森英男

11日午後5時20分ころ、米軍普天間基地所属のCH53E大型輸送ヘリコプターが沖縄県東村の民有地である牧草地に不時着、炎上し大破する事故が発生しました。

昨年12月の名護市安部でのオスプレイ墜落事故から1年もたたないうちにまたもや重大事故を起こした米軍と、そのような危険な飛行訓練を容認している安倍政権に断固抗議します。

ヘリが炎上した場所は、牧草地を所有する民家から約200メートルの地点の農作業場所であり、あわや大惨事という重大事故です。

今回の事故は、日米両政府がすすめた「北部訓練場の過半の返還」と引き換えに高江地区の周りに新たに造られた6つのヘリパッドと深い関連をもつものと考えられ、高江住民の置かれている命の危険をあらためて示したものです。

今回の事故機は2004年に宜野湾市の沖縄国際大学に墜落したヘリの後継機です。今回もまた、米軍は事故現場に規制線を張り、日本の行政、警察などの関係者の立ち入りを禁止しており、事故原因究明はうやむやにされかねません。放射性物質飛散の可能性も指摘されています。

私たちは当面、事故を起こしたヘリと同型機の飛行中止と事故原因究明、そのための日米地位協定の抜本改定を強く求めます。また、民家と隣り合わせの高江ヘリパッドの撤去を要求します。

このような危険な事態に置かれているのは高江住民だけでなく沖縄全県、そして本土の米軍基地周辺住民も同様です。

私たちは総選挙で、辺野古新基地反対、普天間基地撤去、オスプレイ配備撤回を掲げる「オール沖縄」全4区候補の勝利、全国で市民と野党の共闘をすすめる候補の勝利で安倍政権の退陣をかちとるとともに、在日米軍基地を撤去するたたかいを強化する決意を表明します。

以上